

春一番と台風 3

2680 地区 PDG 田中 毅 医師

私が医師会のお世話をしていた当時（1980 年代）は、医師会が、医師に対しても政府に対しても強大な権力を持っていました。開業しようと思えば事実上医師会の許可が必要であり、かつ、診療所の適正配置も厳しく、同一診療科目の診療所が近距離に開設することは不可能でした。診療報酬の請求を始めすべての業務が医師会を通じて行われた都合上、事実上医師会に入らなければ開業は不可能でした。当時絶大な権限を持って 25 年間の長期にわたって医師会長を務めたのが武見太郎氏でした。武見会長は当時 10 万人いた医師会会員の総意を掌握するとともに、吉田茂元首相と姻戚関係にあった関係上、政界とも深い繋がりを持っていました。

医師の総意を掌握して、政府と交渉した結果、1961 年に制定されたのが、国民皆保険選制度です。全国民とすべての医療機関が加入する国民皆保険制度は、10%から 30%の負担で高度な医療が受けられる、世界に例を見ない日本独特の素晴らしい制度です。

かつては、医師のほとんど全員が医師会に所属していた関係上、医師の総意として、医師会が医療制度に強い影響力を及ぼすことができました。しかし現在では、医師会入会が義務ではなくなったため、完全に弱体化して、もはや政府に対する影響力は微々たるものになってしまいました。すなわち、医師会の要望や進言が医療行政に反映されることはほとんどなくなってしまったのです。

かつては医師会の強い影響力の下で、医療に関する政策や立案が行われていましたが、現在は厚生労働省の職員が中心になって行っています。

2020 年度の厚生労働省職員名鑑によると、課長以上の厚労省幹部職員 466 名のうち、医学部出身者は僅か 18 名に過ぎません。

2020 年厚生労働省職員名鑑

厚生労働省職員	31,819 名
内部部局職員	3,760 名
課長以上の幹部職員	466 名／医師 18 名
大臣官房	72 名／医師 5 名
医務技官	慶応大学医学部
総括審議官	金沢大学医学部
審議官	慈恵医大医学部、東京大学医学部
課長	秋田大学医学部
医政局	24 名／医師 5 名
室長	久留米大学医学部、大阪市立大学医学部
課長	和歌山県立大学医学部、東京医科歯科大学医学部、慶応大学医学部
健康局	13 名／医師 4 名

局長	慶応大学医学部
課長	慶応大学医学部、九州大学医学部、慈恵医大医学部
老健局	5名/医師1名
課長	東北大学医学部
地方厚生局	8名/医師3名
局長	北里大学医学部、岐阜大学医学部、東北大学医学部

現在の医療行政は専門団体である医師会の意見も聞かずに、僅か 18 名の医系職員の考えで行われているのです。

更にその 18 名の医系職員にも大きな問題があります。医学部の卒業生の大部分は臨床に進み、専門的分野の医局、病院、研究所、基礎医学、更に何年かの臨床経験ののちに開業医や勤務医に道を選びます。これらのいずれの道も選ばなかった（選べなかった）ごく少数の医師が公務員になって保健所勤めをします。この保健所組の何名かが厚労省の職員になっているのです。最初から、医療行政に取り組みたいという高邁な意思を持って医学部に入る人は皆無に近いと言わざるを得ません。

専門集団である医師会の意見も聞かず、保健所上がりの臨床経験も持たない僅か 18 名医系職員によって日本の医療行政は動いているのです。

政府（内閣）は医療行政に関しては、専門集団である医師会の意見を聞いて、即刻ロックダウンすべきです。

武漢ウイルスはいつ収束するのでしょうか。

武漢ウイルスの終息に成功した台湾の林医師は次のように分析しています。

- ① 徹底的隔離 ロックダウン・・・6ヶ月後に終息
- ② ワクチン接種・治療薬・・・開発から効果が出るまで1年6ヶ月～2年
 - 安全性有効性チェック・・・6ヶ月～1年
 - ワクチン量産・・・6ヶ月
 - 全員接種・・・1ヶ月
 - 抗体出現・・・1ヶ月
- ② の途をたどる確率が最も高いと思われますが、今後、エイズ、C型肝炎、インフルエンザのように常在す可能性があると考えられます。

今回の武漢コロナウイルスの早期終結は、感染防止策、すなわちロックダウン・都市封鎖以外にはあり得ません。それが実現しなかった場合の、最も現実的な終息はワクチンと治療薬が開発される2年後になるでしょう。

ロックダウンによって、感染防止の成功した国は、唯一台湾です。中国に最も近い台湾は2月上旬に中国からの入境禁止、3月22日感染者50名死者1名。その後、帰国者から感染者が発生したため、3月21日に全国的にロックダウンを実行しました。その結果4月5日現在の感染者325名死者1名となりました。

医師会では、3月上旬からロックダウンの必要性を説いていますが、経済重視の安倍内閣はなかなか

その決断をしません。全世界の経済が低迷している現在、日本だけが回復する可能性はありません。それよりも、その原因になっている武漢ウイルス患者のオーバーシュートを抑え、それが収まったのちに十分な財政措置を講じるべきです。